



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4013 URL https://www.kinjiro-e.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 加村 光造  
 問合せ先責任者 (役職名) CFO兼管理本部長 (氏名) 前畑 岳史 (TEL) 052-485-9300  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,923	10.5	572	28.8	563	28.9	370	21.5
2022年12月期	3,551	6.8	444	69.8	437	79.0	304	87.0

(注) 包括利益 2023年12月期 357百万円(15.8%) 2022年12月期 308百万円(86.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	38.00	—	4.2	4.4	14.6
2022年12月期	30.80	—	3.5	3.9	12.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(注) 2022年12月期及び2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	12,787	8,995	70.4	921.91
2022年12月期	12,653	8,755	69.2	900.92

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,995百万円 2022年12月期 8,755百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,466	△1,009	△441	4,469
2022年12月期	410	△5,726	2,250	4,454

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	168	55.2	1.9
2023年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	168	44.7	1.9
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00	—	—	—

## 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,029	3.0	188	△37.0	188	△36.4	120	△36.6	12.53
通期	4,300	9.6	573	0.3	571	1.4	374	1.3	38.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	10,420,000株	2022年12月期	10,420,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	662,205株	2022年12月期	701,953株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	9,738,130株	2022年12月期	9,892,479株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,923	10.5	599	31.6	596	30.6	401	23.7
2022年12月期	3,551	6.8	455	89.4	457	100.7	324	121.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	41.20		—					
2022年12月期	32.79		—					

(注) 2022年12月期及び2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	12,830		9,024		70.3		924.82	
2022年12月期	12,676		8,753		69.1		900.79	

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,024百万円 2022年12月期 8,753百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社のマーケットについては、いよいよ2024年4月には「働き方改革関連法」の適用猶予事業に対しても時間外上限規制が適用されるほか、労災認定基準に勤務間インターバルが追加されるなどの過重労働に対する指導強化への対応、長時間労働者への健康指導など、お客様企業にとっては、より一層きめ細かな労務管理が求められる環境となっております。さらには、「人的資本」の考え方として、非財務情報の一つである「労働安全衛生」情報の開示が求められ、就業情報の有効活用、就業管理に付随する様々なHRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）サービスへのニーズが増加しています。

少子高齢化と人生100年時代の到来、働く人のキャリア観の変化などにより、企業にとっては、事業環境の変化への対応と、企業価値の向上のために人的資本投資を行い、経営戦略に沿ったHRMによる人材の確保・育成、組織の再編などがますます重要となっております。

このような状況にあつて、当社が標榜する「働き方改革&健康経営<sup>®</sup>」の推進は、社員の健康増進及び「ワーク・エンゲイジメント」向上による労働生産性の向上と人的資本の拡充で組織の活性化をもたらし、結果的に企業の持続的発展に繋がる取組みとして一層注目されております。

以上のような状況の中、当連結会計年度においては、当社グループの主力製品「Universal勤次郎就業・勤怠管理」が、「勤次郎Enterprise」の次世代製品として本格的に売上に寄与してまいりました。「Universal勤次郎健康経営」（ヘルス×ライフ）と併せて、働きやすい組織・環境づくりと、社員の心身の健康づくりに貢献し、企業の「人的資本」への投資をサポートする「HRMソリューション」として、お客様から高い評価を受けております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は1,929,033千円（前年同期比14.9%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては2,474,141千円（前年同期比12.9%増）となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、クラウド契約に変更となった契約があったこと等により、事業全体としては1,255,386千円（前年同期比6.5%減）となりました。リカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、566,648千円（前年同期比1.3%減）となりました。

これらの結果、HRM事業の売上高は3,729,527千円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は483,607千円（前年同期比4.8%増）となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は305,581千円（前年同期比1,759.0%増）、セグメント利益は88,557千円（前年同期はセグメント損失2,011千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は3,923,340千円（前年同期比10.5%増）、営業利益は572,165千円（前年同期比28.8%増）、経常利益は563,644千円（前年同期比28.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は370,067千円（前年同期比21.5%増）となりました。

（注）健康経営<sup>®</sup>は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）	前年同期比（%）
HRM事業	クラウド事業	2,474,141	112.9
	オンプレミス事業	1,255,386	93.5
	小計	3,729,527	105.5
不動産賃貸事業	—	305,581	1,859.0
事業間調整	—	△111,769	—
合計		3,923,340	110.5

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表の通りです。

	売上区分	金額 (千円)	割合 (%)
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	1,929,033	51.7
	プレミアムサポート売上	566,648	15.2
	その他売上	24,667	0.7
合計		2,520,348	67.6

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ134,122千円増加し、12,787,232千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ335,633千円減少し、5,333,663千円となりました。これは主に、現金及び預金105,462千円の減少、その他の流動資産231,581千円の減少等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ469,755千円増加し、7,453,568千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品244,028千円の増加、ソフトウェア579,245千円の増加があったほか、建物及び構築物122,532千円の減少、ソフトウェア仮勘定236,364千円の減少等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ106,523千円減少し、3,791,400千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ178,188千円増加し、1,254,810千円となりました。これは主に、その他の流動負債217,378千円の増加があったほか、資産除去債務49,000千円の減少等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ284,711千円減少し、2,536,589千円となりました。これは主に、長期借入金314,862千円の減少があったほか、資産除去債務34,753千円の増加等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ240,645千円増加し、8,995,832千円となりました。これは主に、当期純利益の計上370,067千円、自己株式の処分44,203千円があったほか、剰余金の配当168,486千円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14,647千円増加し、4,469,211千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度末に比べ1,056,316千円増加し、1,466,694千円となりました。これは主な資金獲得要因として、前連結会計年度と比較して減価償却費286,652千円の増加、売上債権の増減額105,025千円の減少、未収消費税等の増減額458,685千円の減少、未払消費税等の増減額245,509千円の増加等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度末に比べ4,717,300千円減少し、1,009,170千円となりました。これは主な資金支出要因として、前連結会計年度と比較して敷金及び保証金の差入による支出115,572千円の増加、資産除去債務の履行による支出38,700千円の増加等があったほか、資金獲得要因として、有形固定資産の取得による支出4,875,799千円の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、441,588千円（前連結会計年度は2,250,479千円の収入）となりました。これは主な資金支出要因として、前連結会計年度と比較して長期借入れによる収入2,750,000千円の減少等があったほか、資金獲得要因として、自己株式の売却による収入40,134千円の増加等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、HRM&HL（ヘルスライフ）分野において顧客満足度向上を最優先に、人と時間とテクノロジーのより良い関係を求めたソフトウェアサービスの提供と、そのパッケージ機能をクラウドサービスとして提供することでお客様企業のニーズに応え、業績の向上に貢献してまいります。また、HRM&HLデータをプラットフォーム化し、「働き方改革&健康経営」及び「国民のヘルスアップ」をサポートすることで、サステナブルな社会づくりを実現し、「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」のすべてのステークホルダーの方々に信頼される企業を目指しております。

働き方改革、健康経営において重要であるグローバルな動きとしては、2020年8月に米国証券取引委員会（SEC）が人的資本の情報開示を義務化すると発表しています。国内においても有価証券報告書を発行する大手企業4000社を対象とし、2023年3月期決算以降の有価証券報告書で人的資本に関する情報を開示することが義務化されました。

人的資本の考え方では、企業の従業員が心身ともに充実した状態にあるように努める企業の経営努力が極めて重要なテーマとなります。一般財団法人企業活力研究所が平成30年3月に発表した「新時代の非財務情報開示のあり方に関する調査研究報告書」によれば、非財務情報の一つである「労働安全衛生」情報の企業の開示状況に着目しますと、「十分に開示できている」と回答された企業は26.4%に止まっています。

当社の「HRM&HLデータサービスプラットフォーム」に蓄積される「HRM&HLデータ」は、この「労働安全衛生」情報に該当し、当社ソリューションで統合的に見える化、情報開示を容易に行えます。

このような事業環境を踏まえますとお客様企業が人的資本経営にますますシフトしていくと考えられ、当社グループは、人的資本経営における従業員の勤怠情報と健康情報の統合データサービスにさらに磨きをかけ、お客様にスピーディーに提供してまいります。2021年12月にリリースした「Universal勤次郎」に、人事・給与・健康ソリューションサービスを統合し、AIを駆使した製品のレベルアップを図ってまいります。オンプレミスユーザーのクラウド移行は、SaaSへの移行に加えて、自社設備によるクラウドサービスの運用を通して獲得した技術力を生かしたプライベートクラウドサービス利用も含め、IT武装化や働き方の多様化に対応するDXの推進をご支援してまいります。

以上の状況を踏まえ、2024年12月期の連結業績は売上高4,300百万円、営業利益573百万円、経常利益571百万円、親会社株主に帰属する当期純利益374百万円を見込んでおります。

※上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を見込んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,574,674	4,469,211
受取手形及び売掛金	694,352	701,472
棚卸資産	74,023	66,829
その他	328,699	97,118
貸倒引当金	△2,453	△967
流動資産合計	5,669,296	5,333,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,402,362	3,395,446
減価償却累計額	△162,463	△278,079
建物及び構築物(純額)	3,239,899	3,117,366
機械装置及び運搬具	21,443	19,799
減価償却累計額	△17,952	△17,470
機械装置及び運搬具(純額)	3,491	2,328
工具、器具及び備品	640,382	965,390
減価償却累計額	△445,754	△526,734
工具、器具及び備品(純額)	194,628	438,656
土地	2,377,534	2,384,084
有形固定資産合計	5,815,552	5,942,436
無形固定資産		
ソフトウェア	411,682	990,928
ソフトウェア仮勘定	315,556	79,192
その他	10,069	9,619
無形固定資産合計	737,307	1,079,739
投資その他の資産		
投資有価証券	67,766	47,892
繰延税金資産	78,958	90,240
敷金及び保証金	169,564	175,367
その他	115,883	119,112
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	430,952	431,392
固定資産合計	6,983,813	7,453,568
資産合計	12,653,110	12,787,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,677	48,756
1年内返済予定の長期借入金	269,592	269,592
未払金	116,184	137,263
未払法人税等	155,152	151,200
賞与引当金	—	4,823
資産除去債務	49,000	—
前受収益	228,429	240,209
その他	185,586	402,965
流動負債合計	1,076,622	1,254,810
固定負債		
長期借入金	2,530,251	2,215,389
退職給付に係る負債	130,411	138,193
資産除去債務	13,056	47,809
その他	147,583	135,197
固定負債合計	2,821,301	2,536,589
負債合計	3,897,923	3,791,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	1,819,608	2,018,322
自己株式	△1,230,064	△1,175,900
株主資本合計	8,745,294	8,998,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,345	△20,135
為替換算調整勘定	16,237	17,795
その他の包括利益累計額合計	9,892	△2,340
純資産合計	8,755,186	8,995,832
負債純資産合計	12,653,110	12,787,232



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,551,547	3,923,340
売上原価	1,136,456	1,431,552
売上総利益	2,415,090	2,491,787
販売費及び一般管理費	1,970,719	1,919,622
営業利益	444,370	572,165
営業外収益		
受取利息	94	86
受取配当金	—	1,303
受取保証料	2,233	8,123
保険解約返戻金	1,906	3,016
その他	194	1,025
営業外収益合計	4,429	13,555
営業外費用		
支払利息	318	12,527
為替差損	9,062	6,192
支払手数料	—	2,250
控除対象外消費税	2,223	—
その他	83	1,106
営業外費用合計	11,687	22,076
経常利益	437,112	563,644
税金等調整前当期純利益	437,112	563,644
法人税、住民税及び事業税	153,651	198,776
法人税等調整額	△21,194	△5,198
法人税等合計	132,456	193,577
当期純利益	304,655	370,067
親会社株主に帰属する当期純利益	304,655	370,067

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	304,655	370,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,345	△13,790
為替換算調整勘定	10,572	1,557
その他の包括利益合計	4,227	△12,232
包括利益	308,882	357,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,882	357,834

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,099,300	4,056,450	1,692,758	△999,946	8,848,561
当期変動額					
剰余金の配当			△168,342		△168,342
親会社株主に帰属する当期純利益			304,655		304,655
自己株式の取得				△248,227	△248,227
自己株式の処分				1,788	1,788
譲渡制限付株式報酬			△9,462	16,321	6,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,849	△230,117	△103,267
当期末残高	4,099,300	4,056,450	1,819,608	△1,230,064	8,745,294

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	5,664	5,664	8,854,226
当期変動額				
剰余金の配当				△168,342
親会社株主に帰属する当期純利益				304,655
自己株式の取得				△248,227
自己株式の処分				1,788
譲渡制限付株式報酬				6,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,345	10,572	4,227	4,227
当期変動額合計	△6,345	10,572	4,227	△99,040
当期末残高	△6,345	16,237	9,892	8,755,186

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,099,300	4,056,450	1,819,608	△1,230,064	8,745,294
当期変動額					
剰余金の配当			△168,486		△168,486
親会社株主に帰属する当期純利益			370,067		370,067
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分				44,203	44,203
譲渡制限付株式報酬			△2,866	9,993	7,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	198,714	54,164	252,878
当期末残高	4,099,300	4,056,450	2,018,322	△1,175,900	8,998,172

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,345	16,237	9,892	8,755,186
当期変動額				
剰余金の配当				△168,486
親会社株主に帰属する当期純利益				370,067
自己株式の取得				△32
自己株式の処分				44,203
譲渡制限付株式報酬				7,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,790	1,557	△12,232	△12,232
当期変動額合計	△13,790	1,557	△12,232	240,645
当期末残高	△20,135	17,795	△2,340	8,995,832

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	437,112	563,644
減価償却費	349,628	636,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,449	△1,485
受取利息及び受取配当金	△94	△1,390
支払利息	318	12,527
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,429	△7,404
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,780	7,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,814	△24,156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,077
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44,186	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,732	7,782
前受収益の増減額 (△は減少)	6,638	2,844
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	94,870	△33,689
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△213,661	245,024
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,626	225,883
その他	△35,292	41,676
小計	458,492	1,679,639
利息及び配当金の受取額	94	1,390
利息の支払額	△1,412	△14,872
法人税等の支払額	△71,170	△200,585
法人税等の還付額	24,373	1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,377	1,466,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,258,277	△382,478
無形固定資産の取得による支出	△460,302	△687,906
投資有価証券の取得による支出	△76,910	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△21,300	120,109
敷金及び保証金の差入による支出	△3,118	△118,690
敷金及び保証金の回収による収入	17,545	112,972
資産除去債務の履行による支出	△10,300	△49,000
預り保証金の受入による収入	65,004	—
その他	21,188	△4,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,726,471	△1,009,170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	—
長期借入れによる収入	2,750,000	—
長期借入金の返済による支出	△44,608	△314,862
自己株式の売却による収入	1,657	41,792
自己株式の取得による支出	△248,227	△32
配当金の支払額	△168,342	△168,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,250,479	△441,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,471	△1,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,074,085	14,647
現金及び現金同等物の期首残高	7,528,650	4,454,564
現金及び現金同等物の期末残高	4,454,564	4,469,211

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて主体的に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「HRM事業」、及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

HRM事業 ・ ・ ・ 就業・人事・給与・健康管理システムの開発・販売、及びクラウドサービス、コンサルサポート、プレミアムサポート等のサービス提供

不動産賃貸事業 ・ ・ ・ オフィス用賃貸物件の賃貸、及び管理業務

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度にかかる連結財務諸表作成において採用している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	HRM事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,534,375	16,438	3,550,814	733	3,551,547	—	3,551,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	241	241	△241	—
計	3,534,375	16,438	3,550,814	974	3,551,788	△241	3,551,547
セグメント利益又は損失 (△)	461,239	△2,011	459,228	△14,857	444,370	—	444,370
セグメント資産	7,089,868	5,563,241	12,653,110	—	12,653,110	—	12,653,110
その他の項目							
減価償却費	327,981	13,844	341,826	7,801	349,628	—	349,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	479,516	5,239,325	5,718,841	—	5,718,841	—	5,718,841

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸会議室事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	HRM事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,729,527	193,812	3,923,340	—	3,923,340	—	3,923,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	111,769	111,769	—	111,769	△111,769	—
計	3,729,527	305,581	4,035,109	—	4,035,109	△111,769	3,923,340
セグメント利益	483,607	88,557	572,165	—	572,165	—	572,165
セグメント資産	7,581,673	5,205,559	12,787,232	—	12,787,232	—	12,787,232
その他の項目							
減価償却費	468,416	167,863	636,280	—	636,280	—	636,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,044,855	26,215	1,071,070	—	1,071,070	—	1,071,070

(注) 1. 前年同四半期連結累計期間において「その他」に区分していた貸会議室事業は、前連結会計年度中に事業を休止しております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	900円92銭	921円91銭
1株当たり当期純利益	30円80銭	38円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数及び期末株式数について、その計算において控除する自己株式には、2022年8月9日開催の取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度15,899株、当連結会計年度176,419株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度192,900株、当連結会計年度158,300株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,655	370,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	304,655	370,067
普通株式の期中平均株式数(株)	9,892,479	9,738,130

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,755,186	8,995,832
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,755,186	8,995,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	9,718,047	9,757,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。